

令和3年度

東浦町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

健全化判断比率及び
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書-----	1
水道事業会計決算審査意見書-----	45
下水道事業会計決算審査意見書-----	63
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書-----	81

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
「-」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

4 東 監 第 413 号
令和 4 年 8 月 16 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 鏡 味 昭 史

令和 3 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並び
に基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 3 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基
金の運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提
出します。

目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
第5 決算の概要	7
1 総括	7
2 一般会計	9
3 特別会計決算の総括	27
4 国民健康保険事業特別会計	27
5 土地取得特別会計	34
6 後期高齢者医療特別会計	35
7 財産に関する調書	39
8 土地開発基金の運用状況	41
9 参考 現金管理状況（歳計現金・基金）	42
第6 むすび	43

令和3年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- ① 令和3年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
- ② 同 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ⑥ 同 東浦町各会計別実質収支に関する調書
- ⑦ 同 財産に関する調書
- ⑧ 同 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年6月24日（金）～同年8月2日（火）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和3年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

令和3年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、23,726,962,888円、歳出決算総額は、22,328,636,845円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入237億2,696万円、歳出223億2,864万円である。これを前年度と比較すると、歳入で31億7,185万円（11.8%）、歳出で34億1,155万円（13.3%）それぞれ減少している。

予算現額244億8,207万円に対する執行率は、歳入96.9%、歳出91.2%であり、前年度と比較すると、歳入は1.3ポイント、歳出は2.7ポイント減少した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、13億9,833万円の黒字で、この形式収支から繰越財源（2億3,077万円）を差し引いた実質収支は、11億6,756万円の黒字である。単年度収支は、3億6,124万円の黒字である。これを会計別にみると、一般会計の単年度収支は4億2,113万円の黒字となり、また特別会計では国民健康保険事業特別会計が5,957万円の赤字、後期高齢者医療特別会計が33万円の赤字で、土地取得特別会計は0円となっている。

令和3年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決算総額	24,482,068,416	23,726,962,888	22,328,636,845	1,398,326,043
内訳	一般会計	19,207,142,416	18,570,786,560	17,218,062,652
	国民健康保険事業特別会計	4,533,283,000	4,423,129,875	4,378,235,940
	土地取得特別会計	1,477,000	1,216,290	1,216,290
	後期高齢者医療特別会計	740,166,000	731,830,163	731,121,963
				708,200

決算収支の状況

単位：円・%

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	26,898,814,487	23,726,962,888	△ 3,171,851,599	△ 11.8
歳出 (b)	25,740,188,329	22,328,636,845	△ 3,411,551,484	△ 13.3
形式収支 (a-b=c)	1,158,626,158	1,398,326,043	239,699,885	20.7
繰越財源 (d)	352,300,416	230,765,000	△ 121,535,416	△ 34.5
実質収支 (c-d=e)	806,325,742	1,167,561,043	361,235,301	44.8
単年度収支 (e-前年度e)	△ 88,222,874	361,235,301	449,458,175	△ 509.5

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

区分 年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成29年度	0.96	82.8(86.4) %	96.9%	9.3%
平成30年度	0.96	85.1(88.7) %	96.4%	7.7%
令和元年度	0.96	85.0(88.5) %	98.9%	7.3%
令和2年度	0.94	84.8(87.5) %	94.6%	6.3%
令和3年度	0.88	84.7(84.7) %	95.1%	5.6%

注: ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

ア 財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和3年度の基準財政需要額は80億8,788万円で、前年度と比較すると2億8,462万円（3.6%）の増加であり、基準財政収入額は71億3,627万円で、前年度と比較すると1億7,474万円（2.4%）の減少である。

その結果、令和3年度の財政力指数は、0.88と前年度から0.06ポイント低下した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

令和3年度は84.7%と、前年度に比べて0.1ポイント低下している。臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率では、令和3年度は84.7%と、前年度に比べて2.8ポイント低下した。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

令和3年度は、95.1%と、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

令和3年度は5.6%と、前年度に比べて0.7ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 決算規模

令和3年度の決算規模は、予算現額19,207,142,416円に対して歳入決算額18,570,786,560円、歳出決算額は17,218,062,652円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は1,352,723,908円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源230,765,000円を差し引いた実質収支額は1,121,958,908円の黒字である。

令和3年度は、このうち570,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の主なものの繰越明許費歳出繰越額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業342,743,347円、三丁公園整備事業200,000,000円、於大公園再整備事業105,213,000円、町道吉田線整備事業60,771,000円、介護施設等整備事業48,702,000円である。

また、令和3年度の単年度収支は421,127,961円の黒字、実質単年度収支は223,359,110円の黒字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

単位：円・%

区分		分	2年 度	3年 度
予 算 現 額			22,192,773,000	19,207,142,416
歳 入	決 算 額 A		21,733,708,440	18,570,786,560
	收 入 率		97.9	96.7
歳 出	決 算 額 B		20,680,577,077	17,218,062,652
	執 行 率		93.2	89.6
形 式 収 支 C (A - B)			1,053,131,363	1,352,723,908
翌年度 繰 越 財源D	繼 続 費 過 次 繰 越 額		0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額		352,300,416	230,765,000
	事 故 繰 越 繰 越 額		0	0
実 質 収 支 E (C - D)			700,830,947	1,121,958,908
单 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)			△ 22,037,543	421,127,961
実 質 单 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)			△ 288,450,719	223,359,110
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額			360,000,000	570,000,000

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年 度	22,192,773,000	22,252,997,968	21,733,708,440	15,056,719	504,232,809	97.7
3年 度	19,207,142,416	19,009,383,480	18,570,786,560	6,971,690	431,625,230	97.7
比 較	△ 2,985,630,584	△ 3,243,614,488	△ 3,162,921,880	△ 8,085,029	△ 72,607,579	0.0

歳入合計は、予算現額19,207,142,416円に対し、収入済額は18,570,786,560円で、前年度と比較して3,162,921,880円（14.6%）の収入減となった。収入率は96.7%、前年度と比較して1.2ポイント低下した。

前年に比べ増額となった主な科目とその増減額は、地方交付税462,384,000円（79.1%）、繰越金422,330,873円（156.0%）、地方特例交付金204,606,000円（266.1%）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、国庫支出金4,041,289,859円（55.8%）、町債385,960,000円（69.1%）、町税204,886,539円（2.4%）である。

調定額19,009,383,480円と収入済額18,570,786,560円の差額は438,596,920円で、不納欠損額6,971,690円を差し引いた431,625,230円が収入未済額であり、収納率は、前年度と同率の97.7%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は11,273,668,590円で、前年度と比較して378,544,051円増加しており、歳入総額に対する比率は60.7%で、前年度より10.7ポイント上昇した。

これに対して依存財源は7,297,117,970円で、前年度と比較して3,541,465,931円減少しており、歳入総額に対する比率は39.3%で、前年度より10.7ポイント低下した。

自主財源と依存財源

単位：円・%

財源別	年度	2年 度	3年 度	対前年 度		本年度構成比
				増減額	増減率	
自主財源	町 税	8,477,023,845	8,272,137,306	△ 204,886,539	△ 2.4	44.5
	分担金及び負担金	5,176,903	4,933,266	△ 243,637	△ 4.7	0.1
	使用料及び手数料	246,277,527	264,081,796	17,804,269	7.2	1.4
	財 産 収 入	64,674,665	39,891,972	△ 24,782,693	△ 38.3	0.2
	寄 附 金	619,917,896	522,650,147	△ 97,267,749	△ 15.7	2.8
	繰 入 金	744,652,435	819,542,878	74,890,443	10.1	4.4
	繰 越 金	270,800,490	693,131,363	422,330,873	156.0	3.7
	諸 収 入	466,600,778	657,299,862	190,699,084	40.9	3.6
小 計		10,895,124,539	11,273,668,590	378,544,051	3.5	60.7
依存財源	地 方 譲 与 税	142,579,000	144,753,000	2,174,000	1.5	0.8
	利 子 割 交 付 金	8,205,000	5,334,000	△ 2,871,000	△ 35.0	0.1
	配 当 割 交 付 金	48,078,000	65,488,000	17,410,000	36.2	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,472,000	74,844,000	29,372,000	64.6	0.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	30,022,000	66,984,000	36,962,000	123.1	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,018,190,000	1,115,442,000	97,252,000	9.6	6.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	2,217	2,217	皆増	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,167,072	27,058,983	△ 1,108,089	△ 3.9	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	76,900,000	281,506,000	204,606,000	266.1	1.5
	地 方 交 付 税	584,237,000	1,046,621,000	462,384,000	79.1	5.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,374,000	7,451,000	77,000	1.0	0.1
	国 庫 支 出 金	7,246,797,114	3,205,507,255	△ 4,041,289,859	△ 55.8	17.3
	県 支 出 金	1,044,202,715	1,083,726,515	39,523,800	3.8	5.8
	町 債	558,360,000	172,400,000	△ 385,960,000	△ 69.1	0.9
小 計		10,838,583,901	7,297,117,970	△ 3,541,465,931	△ 32.7	39.3
歳 入 総 額		21,733,708,440	18,570,786,560	△ 3,162,921,880	△ 14.6	100.0

1款 町税 *別表1・2参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	8,417,966,000	8,754,396,090	8,477,023,845	12,730,942	264,641,303	96.8
3年度	8,189,624,000	8,404,929,181	8,272,137,306	6,905,420	125,886,455	98.4
比較	△ 228,342,000	△ 349,466,909	△ 204,886,539	△ 5,825,522	△ 138,754,848	1.6

町税の歳入決算額に占める割合は44.5%で、前年度より5.5ポイント上昇し、収入済額は8,272,137,306円で、前年度に比べ204,886,539円(2.4%)の減少である。収納率は98.4%で、前年に比べ1.6ポイント上昇した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,140,189,404円、収入済額8,095,075,871円に対し、滞納繰越分は調定額264,739,777円、収入済額177,061,435円であり、収納率は現年課税分99.4%（前年度97.9%）、滞納繰越分66.9%（前年度37.4%）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、町たばこ税18,709,851円(7.9%)、都市計画税滞納繰越分15,792,028円(550.7%)である。

不納欠損処分の取扱状況は、税額では6,905,420円で、前年度に比べ5,825,522円(45.8%)の減少である。

2款 地方譲与税

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	135,120,000	142,579,000	142,579,000	0	0	100.0
3年度	132,121,000	144,753,000	144,753,000	0	0	100.0
比較	△ 2,999,000	2,174,000	2,174,000	0	0	0.0

収入済額は144,753,000円で、前年度に比べ2,174,000円(1.5%)の増加である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税104,170,000円、地方揮発油譲与税36,433,000円、森林環境譲与税4,150,000円である。

3款 利子割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	6,000,000	8,205,000	8,205,000	0	0	100.0
3年度	5,000,000	5,334,000	5,334,000	0	0	100.0
比較	△ 1,000,000	△ 2,871,000	△ 2,871,000	0	0	0.0

収入済額は5,334,000円で、前年度に比べ2,871,000円(35.0%)の減少である。

4款 配当割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	46,000,000	48,078,000	48,078,000	0	0	100.0
3年度	41,000,000	65,488,000	65,488,000	0	0	100.0
比較	△ 5,000,000	17,410,000	17,410,000	0	0	0.0

収入済額は65,488,000円で、前年度に比べ17,410,000円(36.2%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	28,000,000	45,472,000	45,472,000	0	0	100.0
3年度	26,000,000	74,844,000	74,844,000	0	0	100.0
比較	△ 2,000,000	29,372,000	29,372,000	0	0	0.0

収入済額は74,844,000円で、前年度に比べ29,372,000円（64.6%）の増加である。

6款 法人事業税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	18,000,000	30,022,000	30,022,000	0	0	100.0
3年度	21,000,000	66,984,000	66,984,000	0	0	100.0
比較	3,000,000	36,962,000	36,962,000	0	0	0.0

収入済額は66,984,000円で、前年度に比べ36,962,000円（123.1%）の増加である。

7款 地方消費税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	975,000,000	1,018,190,000	1,018,190,000	0	0	100.0
3年度	900,000,000	1,115,442,000	1,115,442,000	0	0	100.0
比較	△ 75,000,000	97,252,000	97,252,000	0	0	0.0

収入済額は1,115,442,000円で、前年度に比べ97,252,000円（9.6%）の増加である。

8款 自動車取得税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	1,000	0	0	0	0	0.0
3年度	1,000	2,217	2,217	0	0	100.0
比較	0	2,217	2,217	0	0	100.0

収入済額は2,217円で、皆増である。

9款 環境性能割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	25,000,000	28,167,072	28,167,072	0	0	100.0
3年度	34,000,000	27,058,983	27,058,983	0	0	100.0
比較	9,000,000	△ 1,108,089	△ 1,108,089	0	0	0.0

収入済額は27,058,983円で、前年度に比べ1,108,089円（3.9%）の減少である。

10款 地方特例交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	76,900,000	76,900,000	76,900,000	0	0	100.0
3年度	281,239,000	281,506,000	281,506,000	0	0	100.0
比較	204,339,000	204,606,000	204,606,000	0	0	0.0

収入済額は281,506,000円で、前年度に比べ204,606,000円（266.1%）の増加である。収入済額の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金198,060,000円、減収補てん特例交付金83,446,000円である。

11款 地方交付税

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	575,266,000	584,237,000	584,237,000	0	0	100.0
3年度	1,038,610,000	1,046,621,000	1,046,621,000	0	0	100.0
比較	463,344,000	462,384,000	462,384,000	0	0	0.0

収入済額は1,046,621,000円で、前年度に比べ462,384,000円（79.1%）の増加である。

12款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	7,400,000	7,374,000	7,374,000	0	0	100.0
3年度	6,000,000	7,451,000	7,451,000	0	0	100.0
比較	△ 1,400,000	77,000	77,000	0	0	0.0

収入済額は7,451,000円で、前年度に比べ77,000円（1.0%）の増加である。

13款 分担金及び負担金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	5,331,000	5,221,403	5,176,903	0	44,500	99.1
3年度	5,365,000	4,933,266	4,933,266	0	0	100.0
比較	34,000	△ 288,137	△ 243,637	0	△ 44,500	0.9

収入済額は4,933,266円で、前年度に比べ243,637円（4.7%）の減少である。

収入済額の内訳は、老人保護措置費負担金4,888,766円、保育所運営費負担金滞納繰越分44,500円である。

14款 使用料及び手数料

*別表3参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	284,636,000	248,272,147	246,277,527	208,100	1,786,520	99.2
3年度	264,031,000	265,822,114	264,081,796	9,600	1,730,718	99.3
比較	△ 20,605,000	17,549,967	17,804,269	△ 198,500	△ 55,802	0.1

収入済額は264,081,796円で、前年度に比べ17,804,269円（7.2%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、家庭系可燃ごみ処理手数料83,617,550円、認定児保育所使用料60,978,820円、なかよし学園通所受託使用料27,726,740円等である。収入未済額の内訳の主なものは、認定児保育所使用料滞納繰越分、私の契約児保育所使用料滞納繰越分、町営住宅使用料滞納繰越分等である。

15款 国庫支出金 *別表4参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	7,592,092,000	7,480,825,114	7,246,797,114	0	234,028,000	96.9
3年度	3,860,538,000	3,456,301,255	3,205,507,255	0	250,794,000	92.7
比較	△ 3,731,554,000	△ 4,024,523,859	△ 4,041,289,859	0	16,766,000	△ 4.2

収入済額は3,205,507,255円で、前年度に比べ4,041,289,859円（55.8%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金791,000,000円、児童手当国庫負担金586,956,665円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金403,000,000円等である。収入未済額の内訳は、社会資本整備総合交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

16款 県支出金 *別表5参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	1,051,728,000	1,044,202,715	1,044,202,715	0	0	100.0
3年度	1,173,992,000	1,132,428,515	1,083,726,515	0	48,702,000	95.7
比較	122,264,000	88,225,800	39,523,800	0	48,702,000	△ 4.3

収入済額は1,083,726,515円で、前年度に比べ39,523,800円（3.8%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金197,996,832円、保険基盤安定負担金189,026,122円、児童手当県費負担金126,701,665円等である。収入未済額は、愛知県介護施設等整備事業費補助金である。

17款 財産収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	35,637,000	64,674,665	64,674,665	0	0	100.0
3年度	40,641,000	39,891,972	39,891,972	0	0	100.0
比較	5,004,000	△ 24,782,693	△ 24,782,693	0	0	0.0

収入済額は39,891,972円で、前年度に比べ24,782,693円（38.3%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、公有財産賃貸料17,825,143円、普通財産売払収入9,827,593円等である。

18款 寄附金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	621,167,000	619,917,896	619,917,896	0	0	100.0
3年度	619,582,000	522,650,147	522,650,147	0	0	100.0
比較	△ 1,585,000	△ 97,267,749	△ 97,267,749	0	0	0.0

収入済額は522,650,147円で、前年度に比べ97,267,749円（15.7%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、一般寄附金504,967,760円等である。

19款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	744,621,000	744,652,435	744,652,435	0	0	100.0
3年度	876,542,000	819,542,878	819,542,878	0	0	100.0
比較	131,921,000	74,890,443	74,890,443	0	0	0.0

収入済額は819,542,878円で、前年度に比べ74,890,443円（10.1%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金繰入金619,000,000円、財政調整基金繰入金200,000,000円等である。

20款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	270,800,000	270,800,490	270,800,490	0	0	100.0
3年度	693,130,416	693,131,363	693,131,363	0	0	100.0
比較	422,330,416	422,330,873	422,330,873	0	0	0.0

収入済額は693,131,363円で、前年度に比べ422,330,873円（156.0%）の増加である。

収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金352,300,416円、純繰越金340,830,947円である。

21款 諸収入

*別表6 参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	507,608,000	472,450,941	466,600,778	2,117,677	3,732,486	98.8
3年度	657,526,000	661,868,589	657,299,862	56,670	4,512,057	99.3
比較	149,918,000	189,417,648	190,699,084	△ 2,061,007	779,571	0.5

収入済額は657,299,862円で、前年度に比べ190,699,084円（40.9%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金222,303,690円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入37,615,274円、小規模企業等振興資金預託金35,000,000円等である。収入未済額の内訳の主なものは、過年度分給食賄材料費保護者等負担金、交通安全施設原因者負担金、過年度分交通安全施設原因者負担金等である。

22款 町債

*別表7 参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	768,500,000	558,360,000	558,360,000	0	0	100.0
3年度	341,200,000	172,400,000	172,400,000	0	0	100.0
比較	△ 427,300,000	△ 385,960,000	△ 385,960,000	0	0	0.0

収入済額は172,400,000円で、前年度に比べ385,960,000円（69.1%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、小学校施設整備事業債60,800,000円、道路改良事業債（繰越）49,600,000円、都市計画道路整備事業債（繰越）30,500,000円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区分		2年度			3年度					対前年度		本年度構成比(%)
		調定額	収入済額(B)	収納率(%)	調定額	収入済額(A)	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額	増減額(A-B)	増減率(%)	
1 町民税		3,731,582,144	3,624,113,941	97.1	3,494,219,223	3,406,562,303	97.5	4,354,587	83,302,333	△ 217,551,638	△ 6.0	41.3
個人		3,400,213,244	3,299,485,060	97.0	3,194,301,404	3,108,075,751	97.3	3,933,368	82,292,285	△ 191,409,309	△ 5.8	37.6
	現年分	3,300,800,414	3,267,286,998	99.0	3,100,779,140	3,076,601,945	99.2	110,543	24,066,652	△ 190,685,053	△ 5.8	37.2
	滞納分	99,412,830	32,198,062	32.4	93,522,264	31,473,806	33.7	3,822,825	58,225,633	△ 724,256	△ 2.2	0.4
法人		331,368,900	324,628,881	98.0	299,917,819	298,486,552	99.5	421,219	1,010,048	△ 26,142,329	△ 8.1	3.6
	現年分	329,209,400	323,592,700	98.3	294,824,500	294,275,400	99.8	0	549,100	△ 29,317,300	△ 9.1	3.6
	滞納分	2,159,500	1,036,181	48.0	5,093,319	4,211,152	82.7	421,219	460,948	3,174,971	306.4	0.1
2 固定資産税		4,054,553,157	3,913,791,942	96.5	3,916,974,789	3,884,658,764	99.2	1,824,852	30,491,173	△ 29,133,178	△ 0.7	47.0
固定資産税		4,001,657,957	3,860,896,742	96.5	3,864,584,089	3,832,268,064	99.2	1,824,852	30,491,173	△ 28,628,678	△ 0.7	46.3
	現年分	3,962,941,200	3,841,739,250	96.9	3,727,166,800	3,711,468,088	99.6	0	15,698,712	△ 130,271,162	△ 3.4	44.9
	滞納分	38,716,757	19,157,492	49.5	137,417,289	120,799,976	87.9	1,824,852	14,792,461	101,642,484	530.6	1.5
交付金・納付金	現年分	52,895,200	52,895,200	100.0	52,390,700	52,390,700	100.0	0	0	△ 504,500	△ 1.0	0.6
3 軽自動車税		131,731,131	123,702,072	93.9	136,210,060	128,335,496	94.2	444,100	7,430,464	4,633,424	3.7	1.5
軽自動車税		128,483,531	120,454,472	93.8	132,251,760	124,377,196	94.0	444,100	7,430,464	3,922,724	3.3	1.5
	現年分	120,425,400	118,117,100	98.1	124,771,400	122,460,400	98.1	12,900	2,298,100	4,343,300	3.7	1.5
	滞納分	8,058,131	2,337,372	29.0	7,480,360	1,916,796	25.6	431,200	5,132,364	△ 420,576	△ 18.0	0.0
環境性能割	現年分	3,247,600	3,247,600	100.0	3,958,300	3,958,300	100.0	0	0	710,700	21.9	0.0
4 町たばこ税	現年分	237,090,013	237,090,013	100.0	255,799,864	255,799,864	100.0	0	0	18,709,851	7.9	3.1
5 都市計画税		599,049,795	577,936,027	96.5	596,906,345	591,961,979	99.2	281,881	4,662,485	14,025,952	2.4	7.1
	現年分	593,254,300	575,068,350	96.9	575,679,800	573,302,274	99.6	0	2,377,526	△ 1,766,076	△ 0.3	6.9
	滞納分	5,795,495	2,867,677	49.5	21,226,545	18,659,705	87.9	281,881	2,284,959	15,792,028	550.7	0.2
6 入湯税	現年分	389,850	389,850	100.0	4,818,900	4,818,900	100.0	0	0	4,429,050	1136.1	0.0
町税合計		8,754,396,090	8,477,023,845	96.8	8,404,929,181	8,272,137,306	98.4	6,905,420	125,886,455	△ 204,886,539	△ 2.4	100.0
	現年分	8,600,253,377	8,419,427,061	97.9	8,140,189,404	8,095,075,871	99.4	123,443	44,990,090	△ 324,351,190	△ 3.9	97.9
	滞納分	154,142,713	57,596,784	37.4	264,739,777	177,061,435	66.9	6,781,977	80,896,365	119,464,651	207.4	2.1

別表2 不納欠損処分の取扱状況（1款町税関係）

単位：円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数
2年度	79,302	4	1,696,445	37	10,955,195	378	12,730,942	419
3年度	265,666	8	1,028,286	25	5,611,468	201	6,905,420	234

別表3 使用料及び手数料の収入状況（14款使用料及び手数料関係）

単位：円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度	
			増減額	増減率
使 用 料	137,022,477	152,822,086	15,799,609	11.5
総務使用料	25,650	25,650	0	増減無
民生使用料	83,538,869	96,965,257	13,426,388	16.1
衛生使用料	217,979	216,676	△ 1,303	△ 0.6
労働使用料	2,530,642	2,731,174	200,532	7.9
農林水産業使用料	557,069	578,836	21,767	3.9
土木使用料	33,264,860	36,675,299	3,410,439	10.3
消防使用料	11,543	11,543	0	増減無
教育使用料	16,875,865	15,617,651	△ 1,258,214	△ 7.5
手 数 料	109,255,050	111,259,710	2,004,660	1.8
総務手数料	14,806,490	14,631,650	△ 174,840	△ 1.2
民生手数料	199,745	321,595	121,850	61.0
衛生手数料	93,157,735	95,307,165	2,149,430	2.3
労働手数料	1,070	1,960	890	83.2
農林水産業手数料	2,800	3,000	200	7.1
土木手数料	1,056,210	974,590	△ 81,620	△ 7.7
教育手数料	31,000	19,750	△ 11,250	△ 36.3
合 計	246,277,527	264,081,796	17,804,269	7.2

別表4 国庫支出金の収入状況（15款国庫支出金関係）

単位：円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	1,212,977,441	1,421,873,168	208,895,727	17.2
民生費国庫負担金	1,212,977,441	1,210,770,044	△ 2,207,397	△ 0.2
衛生費国庫負担金	0	211,103,124	211,103,124	皆増
国 庫 補 助 金	6,023,365,578	1,772,522,949	△ 4,250,842,629	△ 70.6
総務費国庫補助金	5,627,951,578	61,847,009	△ 5,566,104,569	△ 98.9
民生費国庫補助金	134,287,000	1,322,620,940	1,188,333,940	884.9
衛生費国庫補助金	19,265,000	166,309,000	147,044,000	763.3
土木費国庫補助金	150,565,000	201,193,000	50,628,000	33.6
教育費国庫補助金	91,297,000	20,553,000	△ 70,744,000	△ 77.5
委 託 金	10,454,095	11,111,138	657,043	6.3
総務費委託金	536,000	530,110	△ 5,890	△ 1.1
民生費委託金	9,918,095	10,581,028	662,933	6.7
合 計	7,246,797,114	3,205,507,255	△ 4,041,289,859	△ 55.8

別表5 県支出金の収入状況 (16款県支出金関係)

単位：円・%

区分	2年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
県負担金	604,055,531	605,738,062	1,682,531	0.3
民生費県負担金	604,055,531	605,738,062	1,682,531	0.3
県補助金	333,998,704	372,206,094	38,207,390	11.4
総務費県補助金	1,939,000	2,597,970	658,970	34.0
民生費県補助金	192,998,094	199,100,722	6,102,628	3.2
衛生費県補助金	13,774,500	4,002,000	△ 9,772,500	△ 70.9
農林水産業費県補助金	39,358,910	33,060,402	△ 6,298,508	△ 16.0
商工費県補助金	49,197,000	90,087,000	40,890,000	83.1
土木費県補助金	10,773,200	13,980,000	3,206,800	29.8
消防費県補助金	14,183,000	10,045,000	△ 4,138,000	△ 29.2
教育費県補助金	11,775,000	19,333,000	7,558,000	64.2
委託金	105,191,248	104,911,631	△ 279,617	△ 0.3
総務費委託金	103,563,677	103,066,060	△ 497,617	△ 0.5
民生費委託金	125,000	164,000	39,000	31.2
衛生費委託金	12,571	12,571	0	増減無
土木費委託金	1,382,000	1,411,000	29,000	2.1
教育費委託金	108,000	258,000	150,000	138.9
県交付金	957,232	870,728	△ 86,504	△ 9.0
市町村権限移譲交付金	957,232	870,728	△ 86,504	△ 9.0
合計	1,044,202,715	1,083,726,515	39,523,800	3.8

別表6 諸収入の収入状況 (21款諸収入関係)

単位：円・%

区分	2年度	3年度	対前年度	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	10,017,411	10,066,015	48,604	0.5
延滞金	10,017,411	10,066,015	48,604	0.5
町預金利子	23,418	20,548	△ 2,870	△ 12.3
町預金利子	23,418	20,548	△ 2,870	△ 12.3
貸付金元利収入	36,000,000	36,000,000	0	増減無
貸付金元利収入	36,000,000	36,000,000	0	増減無
雑入	420,559,949	611,213,299	190,653,350	45.3
総務費雑入	36,604,075	37,985,088	1,381,013	3.8
民生費雑入	186,111,978	278,177,145	92,065,167	49.5
衛生費雑入	27,865,265	37,664,811	9,799,546	35.2
労働費雑入	1,261,748	1,086,203	△ 175,545	△ 13.9
農林水産業費雑入	5,893,575	11,227,683	5,334,108	90.5
商工費雑入	977,100	16,900	△ 960,200	△ 98.3
土木費雑入	370,999	172,148	△ 198,851	△ 53.6
消防費雑入	2,691,804	2,934,024	242,220	9.0
教育費雑入	158,783,405	241,949,297	83,165,892	52.4
合計	466,600,778	657,299,862	190,699,084	40.9

別表7 町債の借入状況（22款町債関係）

単位：円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数 (据置年数)
都市計画道路整備事業（繰越分）	財務省	30,500,000	0.30	15年（3年）
道路改良事業（繰越分）	財務省	49,600,000	0.30	15年（3年）
都市公園整備事業（繰越分）	財務省	15,000,000	0.50	20年（3年）
都市計画道路整備事業	財務省	7,100,000	0.40	15年（3年）
都市公園整備事業	財務省	9,400,000	0.50	15年（3年）
小学校施設整備事業	市町村振興協会	60,800,000	0.10	10年（2年）
合計		172,400,000		

注：据置年数は内数

注：臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率

(3) 帳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	22,192,773,000	20,680,577,077	809,978,416	702,217,507	93.2
3年度	19,207,142,416	17,218,062,652	1,015,265,207	973,814,557	89.6
比 較	△ 2,985,630,584	△ 3,462,514,425	205,286,791	271,597,050	△ 3.6

歳出合計は17,218,062,652円で、予算現額に対して89.6%の執行率であり、前年度に比べ3,462,514,425円(16.7%)の減少である。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、民生費1,186,916,405円(20.0%)、衛生費421,180,158円(37.5%)、土木費が176,398,905円(9.9%)である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、総務費4,965,769,076円(64.3%)、教育費163,095,965円(8.7%)、消防費61,094,739円(8.7%)である。

一般会計歳出決算の状況

単位：円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度		本年度構成比
			増減額	増減率	
1款 議 会 費	121,349,313	121,000,829	△ 348,484	△ 0.3	0.7
2款 総 務 費	7,722,379,726	2,756,610,650	△ 4,965,769,076	△ 64.3	16.0
3款 民 生 費	5,945,902,140	7,132,818,545	1,186,916,405	20.0	41.4
4款 衛 生 費	1,122,749,118	1,543,929,276	421,180,158	37.5	9.0
5款 労 働 費	50,821,098	63,983,911	13,162,813	25.9	0.4
6款 農 林 水 産 業 費	204,767,607	197,360,417	△ 7,407,190	△ 3.6	1.1
7款 商 工 費	346,484,854	333,754,064	△ 12,730,790	△ 3.7	1.9
8款 土 木 費	1,780,116,385	1,956,515,290	176,398,905	9.9	11.4
9款 消 防 費	701,381,687	640,286,948	△ 61,094,739	△ 8.7	3.7
10款 教 育 費	1,879,011,578	1,715,915,613	△ 163,095,965	△ 8.7	10.0
11款 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0.0
12款 公 債 費	805,613,571	755,887,109	△ 49,726,462	△ 6.2	4.4
13款 諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0
14款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
合 計	20,680,577,077	17,218,062,652	△ 3,462,514,425	△ 16.7	100.0

決算額を節別に区分すると、増額となった主な科目は、委託料409,088千円(31.6%)、積立金137,801千円(15.6%)、扶助費125,058千円(4.7%)である。減額となった主な科目は、負担金補助及び交付金4,027,923千円(52.5%)、公有財産購入費79,539千円(54.4%)、使用料及び賃借料76,359千円(20.5%)である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度		本年度構成比
			増減額	増減率	
1 報酬	677,230	679,556	2,326	0.3	3.9
2 給料	1,270,702	1,293,574	22,872	1.8	7.5
3 職員手当等	975,959	934,141	△ 41,818	△ 4.3	5.4
4 共済費	466,599	481,460	14,861	3.2	2.8
5 災害補償費	43	39	△ 4	△ 9.3	0.0
賃金	0	0	0	増減無	0.0
7 報償費	217,034	296,045	79,011	36.4	1.7
8 旅費	15,490	15,866	376	2.4	0.1
9 交際費	336	332	△ 4	△ 1.2	0.0
10 需用費	820,434	782,110	△ 38,324	△ 4.7	4.5
11 役務費	152,469	167,945	15,476	10.2	1.0
12 委託料	1,294,599	1,703,687	409,088	31.6	9.9
13 使 用 料 及 び 賃借料	373,071	296,712	△ 76,359	△ 20.5	1.7
14 工事請負費	1,035,554	998,513	△ 37,041	△ 3.6	5.8
15 原材料費	1,104	1,295	191	17.3	0.1
16 公有財産購入費	146,312	66,773	△ 79,539	△ 54.4	0.4
17 備品購入費	121,004	98,176	△ 22,828	△ 18.9	0.6
18 負担金補助金 及 び 交 付 金	7,676,828	3,648,905	△ 4,027,923	△ 52.5	21.2
19 扶助費	2,641,825	2,766,883	125,058	4.7	16.1
20 貸付金	36,000	36,000	0	増減無	0.2
21 補償補填金 及 び 賠償金	17,382	75,522	58,140	334.5	0.4
22 賃金利子 及 び 割引料	858,530	802,809	△ 55,721	△ 6.5	4.7
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-
24 積立金	882,664	1,020,465	137,801	15.6	5.9
26 公課費	616	509	△ 107	△ 17.4	0.0
27 繰出金	998,792	1,050,746	51,954	5.2	6.1
合 計	20,680,577	17,218,063	△ 3,462,514	△ 16.7	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は8,008,489千円、その他経費は7,596,528千円、投資的経費は1,614,262千円であり、構成比率はそれぞれ46.5%、44.1%、9.4%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は13.1ポイント上昇、その他経費は14.0ポイント低下し、投資的経費は0.9ポイント上昇している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると1,077,254千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度		本年度構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	6,931,235	8,008,489	1,077,254	15.5	46.5
人 件 費	3,249,328	3,248,285	△ 1,043	△ 0.0	18.9
扶 助 費	2,876,294	4,004,317	1,128,023	39.2	23.2
公 債 費	805,613	755,887	△ 49,726	△ 6.2	4.4
元利償還金	805,613	755,887	△ 49,726	△ 6.2	4.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,061,025	7,596,528	△ 4,464,497	△ 37.0	44.1
物 件 費	2,144,848	2,432,449	287,601	13.4	14.1
維持補修費	95,773	107,279	11,506	12.0	0.6
補助費等	7,845,295	2,863,402	△ 4,981,893	△ 63.5	16.6
積立金	882,665	1,020,466	137,801	15.6	5.9
投資及び出資金・貸付金	260,833	268,000	7,167	2.7	1.6
繰出金等	831,611	904,932	73,321	8.8	5.3
投資的経費	1,753,609	1,614,262	△ 139,347	△ 7.9	9.4
普通建設事業費	1,753,609	1,614,262	△ 139,347	△ 7.9	9.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
合 計	20,745,869	17,219,279	△ 3,526,590	△ 17.0	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

1款 議会費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	123,308,000	121,349,313	0	1,958,687	98.4
3年度	122,554,000	121,000,829	0	1,553,171	98.7
比 較	△ 754,000	△ 348,484	0	△ 405,516	0.3

支出済額は121,000,829円で、前年度に比べ348,484円（0.3%）の減少である。

支出済額の内訳では、報酬・給料・職員手当等・共済費が115,944,383円で、支出済額の95.8%を占めている。

2款 総務費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	7,858,152,000	7,722,379,726	0	135,772,274	98.3
3年度	3,037,667,000	2,756,610,650	1,727,000	279,329,350	90.7
比 較	△ 4,820,485,000	△ 4,965,769,076	1,727,000	143,557,076	△ 7.6

支出済額は2,756,610,650円で、前年度に比べ4,965,769,076円（64.3%）の減少である。これは、特別定額給付金給付事業費等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金積立金504,976,873円、公共施設等整備基金利子積立金252,616,686円、新庁舎建設基金積立金204,938,509円、ふるさと寄附返礼品等190,240,972円、バス運行委託料122,713,413円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、住民記録システム改修事業1,727,000円である。

3款 民生費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	6,197,212,000	5,945,902,140	4,356,000	246,953,860	95.9
3年度	7,784,217,000	7,132,818,545	395,248,207	256,150,248	91.6
比 較	1,587,005,000	1,186,916,405	390,892,207	9,196,388	△ 4.3

支出済額は7,132,818,545円で、前年度に比べ1,186,916,405円（20.0%）の増加である。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、児童手当847,580,000円、子育て世帯への臨時特別給付金770,300,000円、知多北部広域連合負担金605,425,000円、後期高齢者医療事務事業費療養給付費負担金489,000,000円、障害者福祉サービス費介護給付費扶助458,260,876円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、介護施設等整備事業費48,702,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費342,743,347円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費3,802,860円である。

4款 衛生費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	1,500,154,000	1,122,749,118	340,901,316	36,503,566	74.8
3年度	1,755,552,316	1,543,929,276	0	211,623,040	87.9
比 較	255,398,316	421,180,158	△ 340,901,316	175,119,474	13.1

支出済額は1,543,929,276円で、前年度に比べ421,180,158円（37.5%）の増加である。これは、新型コロナワイルスワクチン接種事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、新型コロナワイルスワクチン接種事業費（追加接種含む）355,388,803円、東部知多衛生組合負担金316,200,000円、予防接種業務委託料120,359,715円、ごみ収集運搬業務委託料114,021,600円、資源ごみ回収業務委託料96,357,470円等である。

5款 労働費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	97,427,000	50,821,098	42,248,000	4,357,902	52.2
3年度	78,613,000	63,983,911	11,880,000	2,749,089	81.4
比 較	△ 18,814,000	13,162,813	△ 30,368,000	△ 1,608,813	29.2

支出済額は63,983,911円で、前年度に比べ13,162,813円（25.9%）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、勤労福祉会館外壁等改修工事（繰越明許費）41,170,000円を含む勤労福祉会館管理運営費59,201,279円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金2,971,000円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、勤労福祉会館防災用非常発電機更新事業11,880,000円である。

6款 農林水産業費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	213,067,000	204,767,607	0	8,299,393	96.1
3年度	205,632,000	197,360,417	0	8,271,583	96.0
比 較	△ 7,435,000	△ 7,407,190	0	△ 27,810	△ 0.1

支出済額は197,360,417円で、前年度に比べ7,407,190円（3.6%）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,533,135円、農業用排水機維持管理業務委託料19,126,800円、農業用排水機維持管理費11,163,338円等である。

7款 商工費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	410,247,000	346,484,854	37,309,000	26,453,146	84.5
3年度	384,955,000	333,754,064	0	51,200,936	86.7
比 較	△ 25,292,000	△ 12,730,790	△ 37,309,000	24,747,790	2.2

支出済額は333,754,064円で、前年度に比べ12,730,790円（3.7%）の減少である。

支出済額の主なものは、企業再投資促進補助金180,175,000円、中小企業者等応援金18,049,000円、中小企業者等事業継続支援補助金（繰越明許費）16,047,000円、企業立地交付金14,454,000円、商工業振興事業補助金10,700,000円等である。

なお、新型コロナワイルス感染症感染防止のため於大まつりは参拝のみ実施し、産業まつりは中止した。

8款 土木費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	2,146,563,000	1,780,116,385	337,551,000	28,895,615	82.9
3年度	2,596,194,000	1,956,515,290	596,647,000	43,031,710	75.4
比 較	449,631,000	176,398,905	259,096,000	14,136,095	△ 7.5

支出済額は1,956,515,290円で、前年度に比べ176,398,905円（9.9%）の増加である。これは、都市計画道路整備事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、下水道事業特別会計繰出金680,000,000円、道路維持管理事業費253,855,726円、道路改良事業費204,755,180円、都市計画道路整備事業費170,414,905円、公園整備事業費70,532,385円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳の主なものは、三丁公園整備事業200,000,000円、於大公園再整備事業105,213,000円、町道吉田線整備事業60,771,000円等である。

9款 消防費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	720,312,000	701,381,687	5,977,000	12,953,313	97.4
3年度	652,412,000	640,286,948	0	12,125,052	98.1
比 較	△ 67,900,000	△ 61,094,739	△ 5,977,000	△ 828,261	0.7

支出済額は640,286,948円で、前年度に比べ61,094,739円（8.7%）の減少である。これは、防災事業費等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、知多中部広域事務組合負担金521,204,000円、消防団詰所改修工事（緒川分団詰所）11,000,000円、防火水槽改修工事4,800,400円等である。

10款 教育費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	2,100,570,000	1,879,011,578	41,636,100	179,922,322	89.5
3年度	1,813,029,100	1,715,915,613	9,763,000	87,350,487	94.6
比 較	△ 287,540,900	△ 163,095,965	△ 31,873,100	△ 92,571,835	5.1

支出済額は1,715,915,613円で、前年度に比べ163,095,965円（8.7%）の減少である。これは、小中学校整備事業費等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、小中学校給食賄材料費224,766,265円、片町小学校管理教室棟屋根外壁改修工事79,200,000円、小学校一般管理費電算機借上料56,270,823円、森岡コミュニティセンター施設改修工事49,775,000円、中学校一般管理費電算機借上料22,186,915円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、体育館防災用非常発電機更新事業7,365,000円、体育館トイレ改修設計業務委託事業2,398,000円である。

11款 災害復旧費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	3,000	0	0	3,000	0.0
3年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

支出済額は0円で、執行はなかった。

12款 公債費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	805,616,000	805,613,571	0	2,429	100.0
3年度	755,891,000	755,887,109	0	3,891	100.0
比 較	△ 49,725,000	△ 49,726,462	0	1,462	0.0

支出済額は755,887,109円で、前年度に比べ49,726,462円（6.2%）の減少である。この内訳は、償還金元金が722,341,200円、償還金利子が33,545,909円であり、前年度と比較すると、元金は41,176,027円（5.4%）、利子は8,550,435円（20.3%）減少した。また、公債費負担比率は5.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下した。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

・令和2年度末現在高	8,423,878,111円
・令和3年度借入額	+ 172,400,000円
・令和3年度償還額	— 722,341,200円
・令和3年度末現在高	= 7,873,936,911円

13款 諸支出費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位：円・%

区分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
2年度	23,058,000	2,917,000	20,141,000	12.7
3年度	23,953,000	3,531,000	20,422,000	14.7
比 較	895,000	614,000	281,000	2.0

他科目への充用は3,531,000円で、前年度に比べ614,000円（21.0%）の増加である。この内容は次のとおりである。

単位：円

充用先	充 用 額	内 容
総務費	9,000	未払いとなっている給与及び地域手当に対して、損害遅延金及び遅延利息が発生したため。
	400,000	新型コロナウイルスに感染している危険性が高い職員に対して、PCR検査を実施したため。
民生費	923,000	総合子育て支援センターの空調機が壊れ、早急に修繕を行う必要があるため。
	567,000	新型コロナウイルスに感染している危険性が高い園児に対して、PCR検査を実施したため。
土木費	99,000	町営住宅の給湯器が故障し、取替を行う必要があるため。
教育費	1,366,000	新型コロナウイルスに感染している危険性が高い児童に対して、PCR検査を実施したため。
	167,000	新型コロナウイルスに感染している危険性が高い児童に対して、PCR検査を実施したため。

3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位：円

区分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合計
2年度	4,377,935,618	65,291,674	721,878,755	5,165,106,047
3年度	4,423,129,875	1,216,290	731,830,163	5,156,176,328
比較	45,194,257	△ 64,075,384	9,951,408	△ 8,929,719

歳出合計

単位：円

区分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合計
2年度	4,273,474,723	65,291,674	720,844,855	5,059,611,252
3年度	4,378,235,940	1,216,290	731,121,963	5,110,574,193
比較	104,761,217	△ 64,075,384	10,277,108	50,962,941

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

令和3年度の決算規模は、予算現額4,533,283,000円に対して歳入決算額4,423,129,875円、歳出決算額は4,378,235,940円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は44,893,935円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については59,566,960円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・%

区分		2年度	3年度
予算現額		4,418,599,000	4,533,283,000
歳入	決算額 A	4,377,935,618	4,423,129,875
	収入率	99.1	97.6
歳出	決算額 B	4,273,474,723	4,378,235,940
	執行率	96.7	96.6
形式収支 C (A - B)		104,460,895	44,893,935
翌年度繰越財源D	継続費過次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支 E (C - D)		104,460,895	44,893,935
単年度収支 F (本年度 E - 前年度 E)		△ 66,839,431	△ 59,566,960
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度		本年度構成比
			増減額	増減率	
1款 国民健康保険税	959,934,712	940,336,471	△ 19,598,241	△ 2.0	21.3
2款 県 支 出 金	2,977,484,249	3,085,311,171	107,826,922	3.6	69.7
3款 繰 入 金	241,717,139	267,569,370	25,852,231	10.7	6.0
4款 繰 越 金	171,300,326	104,460,895	△ 66,839,431	△ 39.0	2.4
5款 諸 収 入	19,412,192	24,985,968	5,573,776	28.7	0.6
6款 国 庫 支 出 金	8,087,000	466,000	△ 7,621,000	△ 94.2	0.0
歳 入 合 計	4,377,935,618	4,423,129,875	45,194,257	1.0	100.0
1款 総 務 費	18,760,685	15,907,355	△ 2,853,330	△ 15.2	0.4
2款 保 険 納 付 費	2,926,547,736	3,046,342,276	119,794,540	4.1	69.6
3款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,272,710,589	1,262,594,916	△ 10,115,673	△ 0.8	28.8
4款 保 健 事 業 費	52,348,013	51,135,982	△ 1,212,031	△ 2.3	1.2
5款 諸 支 出 金	3,107,700	2,255,411	△ 852,289	△ 27.4	0.0
6款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	4,273,474,723	4,378,235,940	104,761,217	2.5	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	4,418,599,000	4,566,974,898	4,377,935,618	19,179,464	169,859,816	95.9
3年度	4,533,283,000	4,585,484,120	4,423,129,875	8,881,199	153,473,046	96.5
比較	114,684,000	18,509,222	45,194,257	△ 10,298,265	△ 16,386,770	0.6

歳入合計は、予算現額4,533,283,000円に対し、収入済額は4,423,129,875円で収入率97.6%、対前年比で45,194,257円(1.0%)の収入増となった。

前年度に比べ増加している主な科目は、県支出金107,826,922円(3.6%)、繰入金25,852,231円(10.7%)等である。減少している主な科目は、繰越金66,839,431円(39.0%)、国民健康保険税19,598,241円(2.0%)等である。

調定額4,585,484,120円と収入済額4,423,129,875円の差額は162,354,245円で、不納欠損額8,881,199円を差し引いた153,473,046円が収入未済額である。収納率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し、96.5%であった。

1款 国民健康保険税

*別表8・9参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	954,559,000	1,148,544,157	959,934,712	19,176,748	169,432,697	83.6
3年度	920,979,000	1,102,277,308	940,336,471	8,856,355	153,084,482	85.3
比較	△ 33,580,000	△ 46,266,849	△ 19,598,241	△ 10,320,393	△ 16,348,215	1.7

歳入決算額の21.3%を占める国民健康保険税は、収入済額が940,336,471円で、前年度に比べ19,598,241円(2.0%)の減少である。収納率は85.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額934,041,800円、収入済額891,064,894円で、収納率95.4%（前年度94.5%）であり、滞納繰越分は調定額168,235,508円、収入済額49,271,577円で、収納率は29.3%（前年度28.4%）である。

収入未済額は153,084,482円で、前年度169,432,697円に比べ16,348,215円(9.6%)の減少である。

また、不納欠損額は8,856,355円で、前年度19,176,748円に比べ10,320,393円(53.8%)の減少である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものである。

2款 県支出金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	2,992,726,000	2,977,484,249	2,977,484,249	0	0	100.0
3年度	3,189,296,000	3,085,311,171	3,085,311,171	0	0	100.0
比較	196,570,000	107,826,922	107,826,922	0	0	0.0

収入済額は3,085,311,171円で、前年度に比べ107,826,922円(3.6%)の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）3,021,893,171円である。

3款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	257,718,000	241,717,139	241,717,139	0	0	100.0
3年度	298,549,000	267,569,370	267,569,370	0	0	100.0
比較	40,831,000	25,852,231	25,852,231	0	0	0.0

収入済額は267,569,370円で、前年度に比べ25,852,231円(10.7%)の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）130,495,125円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）71,966,777円等である。

4款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	171,300,000	171,300,326	171,300,326	0	0	100.0
3年度	104,460,000	104,460,895	104,460,895	0	0	100.0
比較	△ 66,840,000	△ 66,839,431	△ 66,839,431	0	0	0.0

収入済額は104,460,895円で、前年度に比べ66,839,431円(39.0%)の減少である。

5款 諸収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	33,908,000	19,842,027	19,412,192	2,716	427,119	97.8
3年度	19,533,000	25,399,376	24,985,968	24,844	388,564	98.4
比較	△ 14,375,000	5,557,349	5,573,776	22,128	△ 38,555	0.6

収入済額は24,985,968円で、前年度に比べ5,573,776円（28.7%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、一般被保険者延滞金12,788,189円、一般被保険者第三者納付金10,284,344円等である。

また、一般被保険者等返納金388,564円が収入未済額である。

6款 国庫支出金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	8,388,000	8,087,000	8,087,000	0	0	100.0
3年度	466,000	466,000	466,000	0	0	100.0
比較	△ 7,922,000	△ 7,621,000	△ 7,621,000	0	0	0.0

収入済額は466,000円で、前年度に比べ7,621,000円（94.2%）の減少である。

収入済額の内訳は、災害等臨時特例補助金466,000円である。

(3) 帳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	4,418,599,000	4,273,474,723	0	145,124,277	96.7
3年度	4,533,283,000	4,378,235,940	0	155,047,060	96.6
比 較	114,684,000	104,761,217	0	9,922,783	△ 0.1

歳出合計は4,378,235,940円で、予算現額に対して96.6%の執行率であり、前年度に比べ104,761,217円(2.5%)の増加である。

前年度に比べ、増加している科目は、保険給付費119,794,540円(4.1%)である。一方、減少している主な科目は、国民健康保険事業費納付金10,115,673円(0.8%)、総務費2,853,330円(15.2%)等である。

1款 総務費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	20,845,000	18,760,685	0	2,084,315	90.0
3年度	17,176,000	15,907,355	0	1,268,645	92.6
比 較	△ 3,669,000	△ 2,853,330	0	△ 815,670	2.6

支出済額は15,907,355円で、前年度に比べ2,853,330円(15.2%)の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、一般管理費11,325,443円、賦課徴収費3,876,892円等である。

2款 保険給付費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	2,950,737,000	2,926,547,736	0	24,189,264	99.2
3年度	3,147,910,000	3,046,342,276	0	101,567,724	96.8
比 較	197,173,000	119,794,540	0	77,378,460	△ 2.4

支出済額は3,046,342,276円で、前年度に比べ119,794,540円(4.1%)の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者療養給付費2,621,168,544円、一般被保険者高額療養費372,031,319円、一般被保険者療養費27,827,647円等である。

3款 国民健康保険事業費納付金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	1,272,712,000	1,272,710,589	0	1,411	100.0
3年度	1,262,596,000	1,262,594,916	0	1,084	100.0
比 較	△ 10,116,000	△ 10,115,673	0	△ 327	0.0

支出済額は1,262,594,916円で、前年度に比べ10,115,673円(0.8%)の減少である。

支出済額の内訳は、一般被保険者医療給付費分納付金856,847,730円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金299,270,972円、介護納付金分納付金106,476,214円である。

4款 保険事業費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	54,845,000	52,348,013	0	2,496,987	95.4
3年度	52,928,000	51,135,982	0	1,792,018	96.6
比 較	△ 1,917,000	△ 1,212,031	0	△ 704,969	1.2

支出済額は51,135,982円で、前年度に比べ1,212,031円（2.3%）の減少である。
 支出済額の内訳の主なものは、特定健康診査等事業費46,048,557円等である。

5款 諸支出金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	3,935,000	3,107,700	0	827,300	79.0
3年度	3,210,000	2,255,411	0	954,589	70.3
比 較	△ 725,000	△ 852,289	0	127,289	△ 8.7

支出済額は2,255,411円で、前年度に比べ852,289円（27.4%）の減少である。
 支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者保険税還付金2,244,711円である。

6款 予備費

単位：円・%

区分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
2年度	115,533,000	8,000	115,525,000	0.0
3年度	49,465,000	2,000	49,463,000	0.0
比 較	△ 66,068,000	△ 6,000	△ 66,062,000	0.0

他科目への充用は、2款保険給付費へ2,000円である。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況（1款国民健康保険税関係）

単位:円

区分		2年 度			3年 度					対前年 度	
		調定額	収入済額 (B)	収納率 (%)	調定額	収入済額 (A)	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額	増減額 (A-B)	増減率 (%)
1 一般被保険者		1,147,679,768	959,612,255	83.6	1,101,819,717	940,227,685	85.3	8,839,728	152,752,304	△ 19,384,570	△ 2.0
医療給付費分	現年課税分	679,510,552	642,415,133	94.5	660,623,840	630,866,671	95.5	0	29,757,169	△ 11,548,462	△ 1.8
	滞納繰越分	136,109,767	38,036,415	27.9	119,634,311	34,725,177	29.0	6,439,080	78,470,054	△ 3,311,238	△ 8.7
後期高齢者支援金	現年課税分	217,826,095	206,093,711	94.6	211,017,680	201,637,330	95.6	0	9,380,350	△ 4,456,381	△ 2.2
	滞納繰越分	36,099,593	11,066,037	30.7	33,635,537	10,447,928	31.1	1,813,207	21,374,402	△ 618,109	△ 5.6
介護納付金分	現年課税分	62,259,753	57,853,680	92.9	62,400,280	58,560,893	93.8	0	3,839,387	707,213	1.2
	滞納繰越分	15,874,008	4,147,279	26.1	14,508,069	3,989,686	27.5	587,441	9,930,942	△ 157,593	△ 3.8
2 退職保険者		864,389	322,457	37.3	457,591	108,786	23.8	16,627	332,178	△ 213,671	△ 66.3
医療給付費分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	592,417	207,758	35.1	300,318	67,948	22.6	16,627	215,743	△ 139,810	△ 67.3
後期高齢者支援金	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	153,231	65,037	42.4	88,194	24,325	27.6	0	63,869	△ 40,712	△ 62.6
介護納付金分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	118,741	49,662	41.8	69,079	16,513	23.9	0	52,566	△ 33,149	△ 66.7
国民健康保険税合計		1,148,544,157	959,934,712	83.6	1,102,277,308	940,336,471	85.3	8,856,355	153,084,482	△ 19,598,241	△ 2.0
	現年課税分	959,596,400	906,362,524	94.5	934,041,800	891,064,894	95.4	0	42,976,906	△ 15,297,630	△ 1.7
	滞納繰越分	188,947,757	53,572,188	28.4	168,235,508	49,271,577	29.3	8,856,355	110,107,576	△ 4,300,611	△ 8.0

別表9 国民健康保険税の不納欠損処分の取り扱い状況（1款国民健康保険税関係）

不納欠損の事由	人 数		金額		増減率
	2年 度	3年 度	2年 度	3年 度	
地方税法第15条の7第4項	20	11	1,344,936	1,007,300	△ 25.1
地方税法第15条の7第5項	4	5	384,800	432,300	12.3
地方税法第18条第1項	221	128	17,447,012	7,416,755	△ 57.5
合 計	245	144	19,176,748	8,856,355	△ 53.8

5 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,477,000円に対して歳入決算額1,216,290円、歳出決算額も同額の1,216,290円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は0円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区分		2年 度	3年 度
予 算 現 額		65,388,000	1,477,000
歳 入	決 算 額 A	65,291,674	1,216,290
	収 入 率	99.9	82.3
歳 出	決 算 額 B	65,291,674	1,216,290
	執 行 率	99.9	82.3
形 式 収 支 C (A - B)		0	0
翌年度 繰 越 財源D	継 続 費 遅 次 繰 越 額	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		0	0
单 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増 減 率	
1款 財 産 収 入	299,597	1,216,290	916,693	306.0	100.0
2款 諸 収 入	64,992,077	0	△ 64,992,077	皆減	0.0
歳 入 合 計	65,291,674	1,216,290	△ 64,075,384	△ 98.1	100.0
1款 土 地 取 得 費	64,992,077	0	64,992,077	皆減	0.0
2款 諸 支 出 金	0	0	0	増減無	0.0
3款 土地開発基金費	299,597	1,216,290	916,693	306.0	100.0
歳 出 合 計	65,291,674	1,216,290	△ 64,075,384	△ 98.1	100.0

(2) 島入決算の状況

島入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	65,388,000	65,291,674	65,291,674	0	0	100.0
3年度	1,477,000	1,216,290	1,216,290	0	0	100.0
比較	△ 63,911,000	△ 64,075,384	△ 64,075,384	0	0	0.0

島入合計は、予算現額1,477,000円に対し、収入済額は1,216,290円で、前年度に比べ64,075,384円(98.1%)の収入減となった。

収入済額の内訳は、公有財産賃貸料1,127,500円等である。

(3) 島出決算の状況

島出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	65,388,000	65,291,674	0	96,326	99.9
3年度	1,477,000	1,216,290	0	260,710	82.3
比較	△ 63,911,000	△ 64,075,384	0	164,384	△ 17.6

島出合計は1,216,290円で、前年度に比べ64,075,384円(98.1%)の減少である。
支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金1,216,290円である。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額740,166,000円に対して島入決算額731,830,163円、島出決算額は731,121,963円であり、形式収支(島入島出差引額)は708,200円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については325,700円の赤字決算である。

後期高齢者医療特別会計島入島出決算の状況 1

単位:円・%

区		分	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額			724,340,000	740,166,000
島 入	決 算 額 A		721,878,755	731,830,163
	収 入 率		99.7	98.9
島 出	決 算 額 B		720,844,855	731,121,963
	執 行 率		99.5	98.8
形 式 収 支 C (A - B)			1,033,900	708,200
翌年度 繰 越 財源D	継 続 費 過 次 繰 越 額		0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額		0	0
	事 故 繰 越 繰 越 額		0	0
実質収支 E (C - D)			1,033,900	708,200
单 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)			654,100	△ 325,700
実質収支のうち地方自治法第233条 の 2 の規定による基金繰入額			0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区分	2年 度	3年 度	対前年 度		本年度構成比
			増減額	増減率	
1款 後期高齢者医療保険料	621,209,800	627,040,564	5,830,764	0.9	85.7
2款 繰入金	99,835,555	103,176,599	3,341,044	3.3	14.1
3款 繰越金	379,800	1,033,900	654,100	172.2	0.1
4款 諸収入	370,600	579,100	208,500	56.3	0.1
国庫支出金	83,000	0	△ 83,000	皆減	0.0
歳入合計	721,878,755	731,830,163	9,951,408	1.4	100.0
1款 総務費	5,633,328	5,625,818	△ 7,510	△ 0.1	0.8
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	714,886,827	725,054,445	10,167,618	1.4	99.1
3款 諸支出金	324,700	441,700	117,000	36.0	0.1
4款 予備費	0	0	0	-	0.0
歳出合計	720,844,855	731,121,963	10,277,108	1.4	100.0

(2) 岁入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	724,340,000	724,337,055	721,878,755	1,700	2,456,600	99.7
3年度	740,166,000	734,334,699	731,830,163	104,700	2,399,836	99.7
比較	15,826,000	9,997,644	9,951,408	103,000	△ 56,764	0.0

歳入合計は、予算現額740,166,000円に対し、収入済額は731,830,163円で収入率98.9%、対前年比9,951,408円(1.4%)の収入増となった。

前年度に比べ増加している主な科目は、後期高齢者医療保険料5,830,764円(0.9%)、繰入金3,341,044円等である。

調定額734,334,699円と収入済額731,830,163円の差額は2,504,536円で、不納欠損額104,700円を差し引いた2,399,836円が収入未済額である。収納率は前年度と同率の99.7%であった。

1款 後期高齢者医療保険料

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	622,672,000	623,668,100	621,209,800	1,700	2,456,600	99.6
3年度	634,915,000	629,545,100	627,040,564	104,700	2,399,836	99.6
比較	12,243,000	5,877,000	5,830,764	103,000	△ 56,764	0.0

収入済額は627,040,564円で、前年度に比べ5,830,764円(0.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料(現年度分)401,212,900円、普通徴収保険料(現年度分)224,842,900円等である。

なお、不納欠損額104,700円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	100,739,000	99,835,555	99,835,555	0	0	100.0
3年度	103,846,000	103,176,599	103,176,599	0	0	100.0
比較	3,107,000	3,341,044	3,341,044	0	0	0.0

収入済額は103,176,599円で、前年度に比べ3,341,044円（3.3%）の増加である。

収入済額の内訳は、保険基盤安定繰入金97,550,781円、事務費繰入金5,625,818円である。

3款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	379,000	379,800	379,800	0	0	100.0
3年度	1,033,000	1,033,900	1,033,900	0	0	100.0
比較	654,000	654,100	654,100	0	0	0.0

収入済額は1,033,900円で、前年度に比べ654,100円（172.2%）の増加である。

収入済額の内訳は、全て繰越金である。

4款 諸収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	467,000	370,600	370,600	0	0	100.0
3年度	372,000	579,100	579,100	0	0	100.0
比較	△ 95,000	208,500	208,500	0	0	0.0

収入済額は579,100円で、前年度に比べ208,500円（56.3%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険料還付金434,400円である。

国庫支出金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	83,000	83,000	83,000	0	0	100.0
3年度	0	0	0	0	0	0.0
比較	△ 83,000	△ 83,000	△ 83,000	0	0	△ 100.0

令和2年度のみ交付された補助金だったため、皆減である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	724,340,000	720,844,855	0	3,495,145	99.5
3年度	740,166,000	731,121,963	0	9,044,037	98.8
比 較	15,826,000	10,277,108	0	5,548,892	△ 0.7

歳出合計は731,121,963円で、予算現額に対して98.8%の執行率であり、前年度に比べ10,277,108円(1.4%)の増加である。

前年度に比べ増加している主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金10,167,618円(1.4%)である。

1款 総務費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	6,133,000	5,633,328	0	499,672	91.9
3年度	5,956,000	5,625,818	0	330,182	94.5
比 較	△ 177,000	△ 7,510	0	△ 169,490	2.6

支出済額は5,625,818円で、前年度に比べ7,510円(0.1%)の減少である。

支出済額の内訳は、一般管理費4,969,662円、徴収費656,156円である。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	717,299,000	714,886,827	0	2,412,173	99.7
3年度	733,340,000	725,054,445	0	8,285,555	98.9
比 較	16,041,000	10,167,618	0	5,873,382	△ 0.8

支出済額は725,054,445円で、前年度に比べ10,167,618円(1.4%)の増加である。

支出済額の内訳は、全て後期高齢者医療広域連合納付金である。

3款 諸支出金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	420,000	324,700	0	95,300	77.3
3年度	462,000	441,700	0	20,300	95.6
比 較	42,000	117,000	0	△ 75,000	18.3

支出済額は441,700円で、前年度に比べ117,000円(36.0%)の増加である。

支出済額の内訳は、全て保険料還付金である。

4款 予備費

単位：円・%

区分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
2年度	488,000	0	488,000	0.0
3年度	500,000	92,000	408,000	18.4
比 較	12,000	92,000	△ 80,000	18.4

保険料還付金が当初予定より増加したため予備費より予算充用を行った。

7 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位 : m²

区分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
土地	普通財産	76,421.53	0.00	76,421.53
	行政財産	1,339,292.85	555.73	1,339,848.58
	合計	1,415,714.38	555.73	1,416,270.11
建物	普通財産	812.81	△ 226.80	586.01
	行政財産	135,789.89	△ 581.52	135,208.37
	合計	136,602.70	△ 808.32	135,794.38
物権（地役権）		154.69	0.00	154.69

(2) 出資による権利

単位 : 千円

区分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
地域活性化センター出捐金	210	0	210
砂防フロンティア整備 推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
知多地区勤労者福祉 サービスセンター出捐金	2,050	0	2,050
地方公共団体金融機関出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	27	△ 22	5
合計	12,737	△ 22	12,715

(3) 有価証券

単位：千円

区分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
株券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式394株（1株50千円）である。

(4) 物品（車両及び取得価格100万円以上）

区分	2年度末 現在高	3年度中 増減高		3年度末 現在高
		増加	減少	
車両	85	3	6	82
所管別	秘書人事課 2 児童課 4 都市整備課 5	総務課 23 健康課 6 学校教育課 1	税務課 2 環境課 2 生涯学習課 8	防災交通課 17 商工振興課 1 スポーツ課 3
物 品	281	10	10	281
所管別	広報情報課 10 児童課 50 都市整備課 7 スポーツ課 4	協働推進課 1 健康課 4 議事課 1 給食センター 66	総務課 12 住民課 2 学校教育課 44 生涯学習課 17	防災交通課 36 環境課 1 生涯学習課 17 図書館 18
合 計	366	13	16	363

(5) 債権

単位：千円

区分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
町民税個人	419,571	△ 24,900	394,671
合 計	419,571	△ 24,900	394,671

(6) 基金

(令和4年3月末現在) 単位:円

区分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
財政調整基金	預金	2,074,937,604	△ 106,768,798	1,968,168,806
	債券	199,970,000	0	199,970,000
職員退職手当基金	預金	104,989,985	51,549,617	156,539,602
	債券	100,000,000	0	100,000,000
土地区画整理事業基金	預金	205,736,413	0	205,736,413
減債基金	預金	2,299,613	1,349	2,300,962
社会福祉基金	障害者福祉基金	預金	6,606,299	0
	老人福祉基金	預金	59,623,210	0
土地開発基金	貸付金	155,334,339	0	155,334,339
	預金	242,256,776	1,315,290	243,572,066
	債券	0	0	0
ふるさとづくり基金	預金	920,165	△ 239,887	680,278
緑化基金	預金	1,789,130	922	1,790,052
新庁舎建設基金	預金	426,989,708	36,732,509	463,722,217
	債券	991,212,000	168,206,000	1,159,418,000
公共施設等整備基金	預金	709,907,973	82,616,686	792,524,659
	債券	299,524,602	100,000,000	399,524,602
森林環境基金	預金	0	2,103,016	2,103,016
合計	貸付金	155,334,339	0	155,334,339
	預金	3,836,056,876	67,310,704	3,903,367,580
	債券	1,590,706,602	268,206,000	1,858,912,602

8 土地開発基金の運用状況

単位:円

区分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
現金		242,256,776	1,315,290	243,572,066
貸付金		155,334,339	0	155,334,339
土地取得特別会計所有		(3,320.89m ²)	(0.00m ²)	(3,320.89m ²)
取得価格		148,800,870	0	148,800,870
補償・事務費		6,533,469	0	6,533,469
合計		397,591,115	1,315,290	398,906,405

注:出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

9 現金管理状況

(1) 歳計現金

(令和4年5月末現在) 単位:円

区分			金額	現金管理状況	
歳入歳出 差引額	3 年 度	一般会計	1,352,723,908	(預金種別)	
		特別会計	44,893,935	定期預金 0	
		國民健康保険事業		債券 0	
		土地取得	0	普通預金 3,622,533,577	
		後期高齢者医療	708,200		
	4 年 度	小計	1,398,326,043	現金 580,000	
		一般会計	1,901,721,791		
		特別会計	51,871,908		
		國民健康保険事業			
		土地取得	478,500		
		後期高齢者医療	66,880,611		
		小計	2,020,952,810		
歳入歳出外現金			203,834,724		
合計			3,623,113,577		

(2) 基金に属する現金

(令和4年3月末現在) 単位:円

基金数	口数	金額	現金管理状況(口数)
12	49	5,762,280,182	定期預金 18
			債券 19
			普通預金 12

第6 む す び

審査に付された令和3年度一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第6次東浦町総合計画での20年後のまちづくり「つくる つながる ささえあう（幸せと絆を実感できるまち東浦）」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第3次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は237億2,696万円、歳出は223億2,864万円であり、前年度との比較では歳入で31億7,185万円（11.8%）、歳出で34億1,155万円（13.3%）それぞれ減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、13億9,833万円の黒字で、前年度に比べ2億3,970万円（20.7%）の増加となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、11億6,756万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ31億6,292万円（14.6%）の減少となっている。財源別で見ると、自主財源は3億7,854万円（3.5%）増加し、依存財源は35億4,147万円（32.7%）減少している。自主財源が増加した主な要因は、町税が減少したもの、繰越金及び諸収入が増加した為である。依存財源が減少した主な要因は、地方特例交付金や地方交付税が増加したもの、国庫支出金が減少した為である。

財源の構成比率は、自主財源60.7%、依存財源39.3%であり、自主財源が前年度比で10.7ポイント上昇した。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、景気の動向に左右され、令和3年度は特に新型コロナウイルス感染症の影響があるが、本町の安定的な財源確保のために優先すべき課題である。納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

また、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により5億497万円の一般寄附金があった。今後も引き続き使用料、手数料及び町有財産などの状況を見極めるとともに、健全で持続可能な財政基盤を築く方策について全庁的に検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ34億6,251万円（16.7%）の減少となっている。増額した主な事業は、民生費での住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、衛生費での新型コロナウイルスワクチン接種事業費、土木費での都市計画道路整備事業費などである。減額した主

な事業は、総務費での特別定額給付金給付事業費、教育費での小中学校整備事業費、消防費での防災事業費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で893万円（0.2%）減少し、歳出で5,096万円（1.0%）増加となっている。歳入歳出とも、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加し、土地取得特別会計は減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.88、経常収支比率84.7%、公債費負担比率5.6%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は0.06ポイント低下、経常収支比率は0.1ポイント低下、公債費負担比率は0.7ポイント低下した。財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

最後に、今後の町財政に大きな影響を与える公共施設の総合管理については、令和5年度末に「東浦町公共施設再配置計画」が策定される予定である。令和4年度末に策定予定である「東浦町立地適正化計画」と共に、今後の東浦町のまちづくりの方針が示されるため、策定に困難な部分はあると思うが、住民の安定した暮らしのために銳意努力されたい。

新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、半導体や各種部材の不足、価格の高騰が、本町の財政運営にも影響を与えていたりする状況である。世界情勢も不安定な中、経済等への影響の見通しを立てることは困難である。しかし、住民の安心安全な暮らしを守るために、限りある財源を最大限有効に活用しつつ、社会や経済の変化に対応する新たな発想で行財政の推進に努められるよう望むものである。